

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 住金物産株式会社  
コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日(氏名) 天谷雅俊  
(氏名) 前田茂  
配当支払開始予定日

TEL 03-5412-5003

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	708,105		13,072		12,680		7,545	
20年3月期第2四半期	665,592	16.1	10,933	16.7	10,282	24.0	5,687	20.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	46.01	
20年3月期第2四半期	34.67	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第2四半期	438,724		55,290		12.1	324.30
20年3月期	402,047		49,831		11.9	291.36

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 53,180百万円 20年3月期 47,785百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		5.00		6.00	11.00
21年3月期		5.50			
21年3月期(予想)				5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	6.5	23,000	1.2	20,200	0.3	11,000	0.6	67.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	164,534,094株	20年3月期	164,534,094株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	551,111株	20年3月期	524,985株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	163,998,278株	20年3月期第2四半期	164,058,597株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月1日に公表した連結業績予想から変更していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## &lt;業績の概況&gt;

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱が急速に拡大し、実体経済に悪影響を及ぼし始め日本企業の収益も輸出企業を中心にその影響を強く受ける一方、設備投資や個人消費の落ち込みも顕著になるなど、景気は急速に減速してまいりました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は 7,081 億円となり、前年同期に比べ 425 億円、6.4%増加しました。

損益につきましては、経常利益が、126 億 80 百万円となり、前年同期に比べ 23 億 98 百万円、23.3%増加しました。四半期純利益は 75 億 45 百万円となり、前年同期に比べ 18 億 58 百万円、32.7%増加しました。

## &lt;事業の種類別セグメントの概況&gt;

## (鉄鋼)

鉄鋼業界におきましては、原材料価格の高騰により鋼材価格の大幅な引き上げが行われ、当社グループの鉄鋼売上高も増加いたしました。売上高は 2,665 億円となり、前年同期に比べ 268 億円、11.2%増加しました。営業利益は 56 億 58 百万円となり、前年同期に比べ 17 億 75 百万円、45.7%増加しました。

## (鉄鋼原料・半製品)

鉄鋼原料・半製品の売上高は、価格の上昇により拡大いたしました。売上高は 1,827 億円となり、前年同期に比べ 370 億円、25.5%増加しました。営業利益は 4 億 37 百万円となり、前年同期に比べ 49 百万円、10.1%減少しました。

## (機械・金属)

産業機械業界におきましては、前期まで活発であった民間設備投資に陰りが見られるようになりました。売上高は 962 億円となり、大型発電設備の売上計上があった前年同期に比べ 231 億円、19.4%減少しました。営業利益は 19 億 33 百万円となり、前年同期に比べ 1 億 8 百万円、5.9%増加しました。

## (繊維)

繊維業界におきましては、4 月から 5 月にかけて天候に恵まれなかったことなどに加え、個人消費の伸び悩みにより百貨店など大型小売店での販売が落ち込み、厳しい状況で推移しました。売上高は 850 億円となり、前年同期に比べ 21 億円、2.5%減少しました。営業利益は 30 億 57 百万円となり、前年同期に比べ 1 億 84 百万円、6.4%増加しました。

## (食糧)

当社グループの食糧事業の中心であります輸入食肉業界におきましては、上昇基調にありました食肉価格が夏場にピークを打ちその後弱含みで推移いたしました。売上高は 767 億円となり、前年同期に比べ 39 億円、5.4%増加しました。営業利益は 17 億 49 百万円となり、前年同期に比べ 1 億 1 百万円、6.1%増加しました。

## (その他の事業)

その他の事業には倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は 7 億円となり、前期に比べ 89 百万円、10.1%減少しました。営業利益は 2 億 38 百万円となり、前年同期に比べ 23 百万円、10.7%増加しました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債、純資産の状況

当第 2 四半期末の資産は 4,387 億円となり、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ 366 億円増加いたしました。負債は 3,834 億円となり、支払手形及び買掛金の増加などにより前期末に比べ 312 億円増加いたしました。純資産は 552 億円となり、当第 2 四半期純利益などにより前期末に比べ 54 億円増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は 109 億円となり、前期末に比べ 25 億円増加いたしました。

営業活動による資金の増加は 17 億円となりました。投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得などにより 17 億円となりました。

財務活動による資金の増加は短期借入金による資金調達などにより 25 億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、主要な金融市場での混乱が続いており、米国を始めとする世界経済の減速感が強まってまいりました。わが国においても一部の企業において収益の悪化が見られる一方、株式市場の大幅な下落が個人消費の落ち込みに拍車をかける懸念が浮上しており、日本経済の先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような経済情勢の中、平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 20 年 5 月 1 日に公表しました業績予想を据え置くことといたしました。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、リース資産が有形固定資産に 11 百万円計上されております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## ④ セグメント情報の事業区分の変更

第 1 四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については 8 ページ「(4) セグメント情報」に記載しております。

## 5.【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,100	8,569
受取手形及び売掛金	284,249	259,126
有価証券	-	15
たな卸資産	62,635	54,618
その他	22,948	20,952
貸倒引当金	△ 3,128	△ 3,094
流動資産合計	377,805	340,188
固定資産		
有形固定資産	27,326	26,989
無形固定資産		
のれん	437	445
その他	766	886
無形固定資産合計	1,204	1,331
投資その他の資産		
その他	38,068	39,212
貸倒引当金	△ 5,680	△ 5,675
投資その他の資産合計	32,388	33,537
固定資産合計	60,918	61,859
資産合計	438,724	402,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,149	241,730
短期借入金	75,210	69,898
未払法人税等	4,701	5,515
賞与引当金	1,459	1,488
役員賞与引当金	-	72
その他	15,134	13,779
流動負債合計	365,655	332,485
固定負債		
長期借入金	12,497	13,959
退職給付引当金	2,439	2,520
役員退職慰労引当金	315	519
負ののれん	374	433
その他	2,150	2,297
固定負債合計	17,777	19,730
負債合計	383,433	352,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,091	7,090
利益剰余金	32,766	26,606
自己株式	△ 190	△ 179
株主資本合計	52,003	45,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	2,125
繰延ヘッジ損益	△ 316	△ 824
土地再評価差額金	75	76
為替換算調整勘定	△ 102	552
評価・換算差額等合計	1,177	1,930
少数株主持分	2,110	2,045
純資産合計	55,290	49,831
負債純資産合計	438,724	402,047

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	708,105
売上原価	669,675
売上総利益	38,430
販売費及び一般管理費	25,357
営業利益	13,072
営業外収益	
受取利息	338
受取配当金	245
負ののれん償却額	59
持分法による投資利益	653
その他	647
営業外収益合計	1,943
営業外費用	
支払利息	1,548
その他	787
営業外費用合計	2,336
経常利益	12,680
特別利益	
投資有価証券売却益	182
出資金売却益	42
特別利益合計	225
特別損失	
減損損失	156
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	160
税金等調整前四半期純利益	12,744
法人税、住民税及び事業税	4,877
法人税等調整額	211
法人税等合計	5,089
少数株主利益	109
四半期純利益	7,545

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間	
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	373,721
売上原価	354,452
売上総利益	19,268
販売費及び一般管理費	12,860
営業利益	6,408
営業外収益	
受取利息	182
受取配当金	26
負ののれん償却額	29
持分法による投資利益	29
その他	233
営業外収益合計	501
営業外費用	
支払利息	774
その他	435
営業外費用合計	1,209
経常利益	5,700
特別利益	
投資有価証券売却益	182
出資金売却益	42
特別利益合計	225
特別損失	
減損損失	156
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	160
税金等調整前四半期純利益	5,764
法人税、住民税及び事業税	2,878
法人税等調整額	△ 609
法人税等合計	2,268
少数株主利益	24
四半期純利益	3,471

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,744
減価償却費	845
減損損失	156
のれん償却額	85
負ののれん償却額	△ 59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 79
受取利息及び受取配当金	△ 583
支払利息	1,548
持分法による投資損益 (△は益)	△ 653
投資有価証券評価損	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 180
出資金売却損益 (△は益)	△ 42
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 25,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,078
その他	93
小計	7,805
利息及び配当金の受取額	1,106
利息の支払額	△ 1,519
法人税等の支払額	△ 5,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,641
有形固定資産の売却による収入	105
投資有価証券の取得による支出	△ 509
投資有価証券の売却による収入	279
短期貸付金の増減額 (△は増加)	24
長期貸付けによる支出	△ 39
長期貸付金の回収による収入	19
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,977
長期借入れによる収入	1,060
長期借入金の返済による支出	△ 1,374
配当金の支払額	△ 983
少数株主への配当金の支払額	△ 71
その他	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,531
現金及び現金同等物の期首残高	8,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,960

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料・ 半製品 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,986	93,379	54,543	45,756	38,646	408	373,721	-	373,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	4	554	0	-	715	1,599	(1,599)	-
計	141,311	93,384	55,098	45,756	38,646	1,124	375,320	(1,599)	373,721
営業利益	3,302	109	916	1,498	499	92	6,419	(10)	6,408

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料・ 半製品 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	266,563	182,743	96,266	85,018	76,723	789	708,105	-	708,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	10	1,018	0	-	1,419	3,060	(3,060)	-
計	267,177	182,753	97,284	85,018	76,723	2,209	711,166	(3,060)	708,105
営業利益	5,658	437	1,933	3,057	1,749	238	13,076	(3)	13,072

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

## 2. 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 …………… 鋼管、鋼板、建材、建設工事
- (2) 鉄鋼原料・半製品 …………… 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (3) 機械・金属 …………… 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (4) 繊維 …………… 繊維製品、繊維原料
- (5) 食糧 …………… 食肉、水産物他
- (6) その他の事業 …………… 不動産賃貸他

## 3. 事業区分の変更

従来、事業区分は、「鋼材」、「繊維」、「食糧」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・建設・非鉄金属他」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鉄鋼」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・金属」、「繊維」、「食糧」、「その他の事業」の6区分に変更いたしました。

この変更は、従来商品の種類や性質を重視した事業区分を行ってまいりましたが、内部管理上採用しているカンパニー制との整合性も考慮し、より販売市場や販売方法の類似性を重視した事業区分に変更すべく関連情報を収集する体制の整備を進めてきた結果、第1四半期連結会計期間よりシステムで情報を収集、管理する体制が整ったことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、事業区分の変更による影響額については記載しておりません。



【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## ○(要約)前年中間期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前年中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(参考)増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	708,105	665,592	42,513	6.4
売上原価	669,675	628,950	40,725	6.5
売上総利益	38,430	36,642	1,788	4.9
販売費及び一般管理費	25,357	25,708	△ 351	△ 1.4
営業利益	13,072	10,933	2,139	19.6
営業外収益	1,943	2,034	△ 91	△ 4.5
営業外費用	2,336	2,685	△ 349	△ 13.0
経常利益	12,680	10,282	2,398	23.3
特別利益	225	134	91	67.9
特別損失	160	668	△ 508	△ 76.0
税金等調整前四半期純利益	12,744	9,748	2,996	30.7
法人税、住民税及び事業税	4,877	3,244	1,633	50.3
法人税等調整額	211	713	△ 502	△ 70.4
少数株主利益	109	103	6	5.8
四半期純利益	7,545	5,687	1,858	32.7

## 「参考資料」

## ○前年中間期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 年 中 間 期	
	(平成19年4月 ～平成19年9月)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		9,748
減価償却費		861
減損損失		16
のれん償却額		77
負ののれん償却額	△	30
貸倒引当金の増減額(減少:△)		761
賞与引当金の増減額(減少:△)		163
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	278
債務保証損失引当金の増減額(減少:△)	△	157
受取利息及び受取配当金	△	825
支払利息		2,056
持分法による投資利益	△	685
固定資産売却益	△	7
投資有価証券等評価損		185
投資有価証券等売却益	△	17
投資有価証券等売却損		422
売上債権の増減額(増加:△)	△	14,570
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	6,629
仕入債務の増減額(減少:△)		18,429
その他	△	2,282
(小計)		7,239
利息及び配当金の受取額		871
利息の支払額	△	2,073
法人税等の支払額	△	4,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,169
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加:△)		56
有形固定資産の取得による支出	△	1,801
有形固定資産の売却による収入		131
投資有価証券の取得による支出	△	492
投資有価証券の売却による収入		1,325
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		654
短期貸付金の増減額(増加:△)		23
長期貸付金の貸付けによる支出	△	586
長期貸付金の回収による収入		28
その他	△	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,210
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:△)	△	744
長期借入れによる収入		2,201
長期借入金の返済による支出	△	1,623
配当金の支払額	△	982
少数株主に対する配当金の支払額	△	61
その他	△	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,241
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		91
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	1,190
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		12,140
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		10,950

「参考資料」

○セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料・ 半製品 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	239,666	145,667	119,375	87,208	72,797	878	665,592	-	665,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	-	1,273	5	-	1,555	3,538	(3,538)	-
計	240,370	145,667	120,649	87,213	72,797	2,433	669,131	(3,538)	665,592
営業利益	3,883	486	1,825	2,873	1,648	215	10,932	0	10,933

(注) 1. 8ページに記載の通り当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。前年中間期の事業の種類別セグメント情報については、区分変更後に遡及修正しております。

## 2. 各事業の主な商品

- (1) 鉄 鋼 …… 鋼管、鋼板、建材、建設工事
- (2) 鉄鋼原料・半製品 …… 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (3) 機 械 ・ 金 属 …… 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (4) 繊 維 …… 繊維製品、繊維原料
- (5) 食 糧 …… 食肉、水産物他
- (6) その他の事業 …… 不動産賃貸他